



2023年 5月 1日 担当 アノジ

原油、軟調な展開か

原油相場は軟調な展開か。世界経済の鈍化で需要が減退するとの懸念から、本格的な反転には時間を要するとの声が多い。売りが出やすい地合いが続くものの、主要国の自主減産が予定されるなか、下値では需給の引き締まりを意識した買いも増えそうだ。



前週の米原油先物価格は一時約3週間ぶりの安値水準をつける場面があった。5月初旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に利上げ継続への警戒感は強く、景気減速への懸念から投資マネーが流入しにくい地合いが続く公算が大きい。国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティーCRB指数も弱含みで推移している。

もともと、原油に関しては、5月に石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する OPEC プラスの一部参加国が自主減産に踏み切る。原油相場の下値を支える要因として意識されそうだ。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 5月 1日 担当 アノジ

石油メジャーの1～3月、純利益4.6兆円の見通し

欧米石油メジャーの歴史的な高収益が続いている。金融情報サービス S&P キャピタル IQ によると、2023年1～3月期の純利益は大手5社で計340億ドル（4兆6000億円）規模の見通し。稼いだ資金の使い道に注目が集まっており、業界再編観測も浮上している。

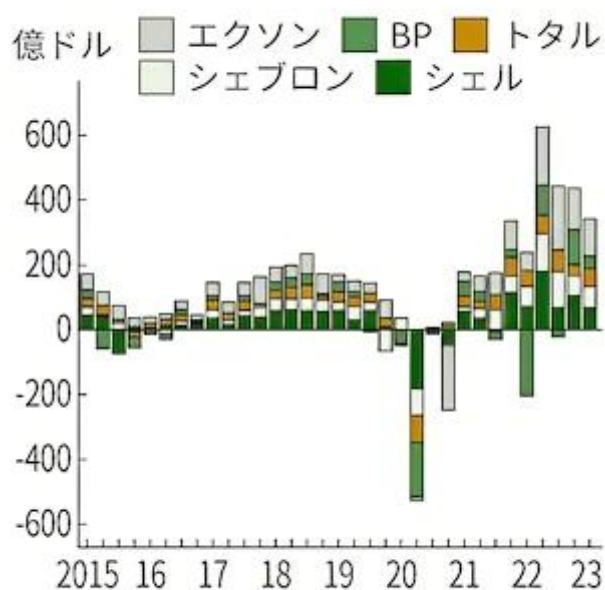
米エクソンモービルが28日公表した23年1～3月期決算は純利益が前年同期比2.1倍の114億3000万ドルに達し、1～3月期としては過去最高だった。

前年同期より原油相場は低迷したが、南米ガイアナの海底油田と米国南部パーミアンのシェール油田で計約4割増産したことが効いた。原油・天然ガスの生産量は日量約383万バレル（原油換算）となった。ロシアの原油開発事業「サハリン1」撤退やその他の資産売却を除いた実質ベースで前年同期に比べ日量約30万バレル増加した。

ダレン・ウッズ最高経営責任者（CEO）は28日、「市場の動き（が振るわなかった）にもかかわらず、過去6年間の（コスト削減といった）改革により、競合他社よりもかなり手堅い結果を出せた」と強調した。

米シェブロンは前年同期比 5%増の 65 億 7400 万ドル、仏トタルエナジーズの純利益は同 12%増の 55 億 5700 万ドルだった。英 BP は 5 月 2 日、英シェルは 4 日に決算を公表する。

石油大手の最終損益



(注)決算公表前の数値は市場予想

(出所) S & P キャピタル I Q

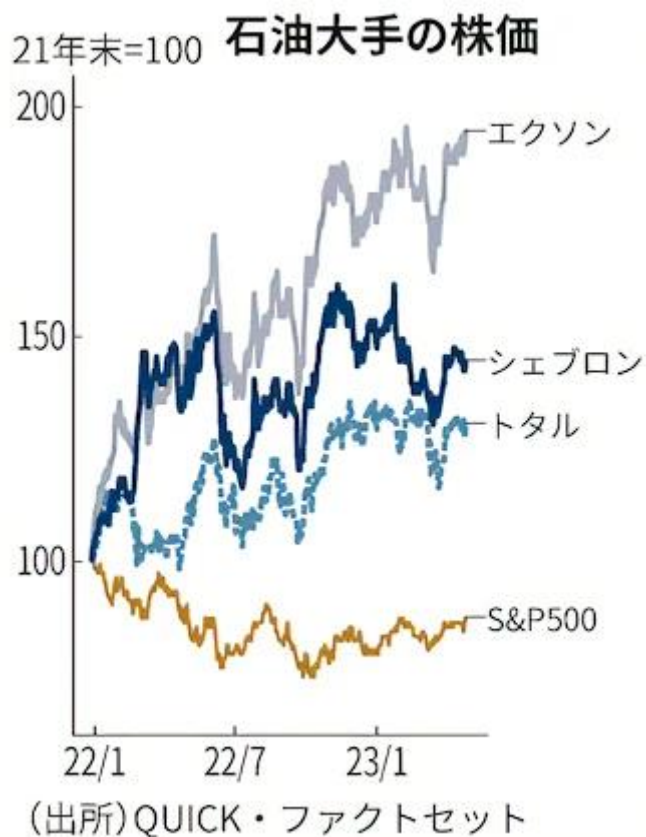
石油メジャー5 社合計の純利益は、ロシアがウクライナに侵攻した直後の 22 年 4~6 月期に計約 624 億ドルに達し、過去最高だった。原油相場に歩調を合わせて利益水準も低下しているが、それでも計 300 億ドルの大台を 4 四半期連続で上回れば中東民主化運動「アラブの春」を受けて原油が高騰した 11~12 年以来となる。

各社は株主還元を強化するほか、債務を返済して財務体質も改善している。設備投資の伸びが鈍いなか、手元の現預金は積み上がっており、その使い道に注目が集まっている。

豊富な資金を元手に業界再編に乗り出す可能性もある。米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは4月上旬、エクソンが米パイオニア・ナチュラル・リソースズの買収を検討していると報じた。パイオニアは米南部のシェール開発に強い。このほか、トタルはノルウェーで資源開発する英ネプチューン・エナジーと買収交渉に入ったと報じられた。いずれも実現すれば50億ドル規模の商談になりそうだ。

「ポスト・コロナ」による経済活動の回復を受けて、石油需要は増加している。一方、地球温暖化を防ぐため中長期では脱炭素に向けたエネルギー転換を進めなければならない。

石油メジャーは投資の軸足をどこに置くか難しい判断を迫られている。



再生可能電力は投資へのリターンを獲得できる時期が不透明で、収益性も低い。米国勢は太陽光・風力発電への投資を抑えた一方、逆張りで化石燃料に投資をしてきた。金融市場では特にエクソンの収益性の高さが評価されている。株価上昇率はライバルを上回る。

これに対し、欧州勢はこれまで熱心だった脱炭素戦略のアクセルを緩める動きも出てきた。エネルギー転換に積極的とされてきた BP は 2 月、30 年の石油・天然ガスの生産量を 19 年比で 25%削減すると発表し、従来目標（同 40%削減）から削減幅を縮小した。ウクライナ紛争を受け、エネルギー安全保障の重要性が高まったためという。英シェルも再生エネへの投資にブレーキをかけた。

トタルも太陽光・風力発電に投資するが、足元の収益性に関してパトリック・ピヤネ CEO は 27 日、「回答するには少し時期尚早だ。高い収益を得るため、コーポレート PPA（企業との長期売電契約）に力を入れていく」と述べるにとどめた。

需要が旺盛なうちに化石燃料に見切りをつけると稼ぎ頭を手放すことになる。他方でエネルギー転換の波に乗り遅れば中長期で経営は立ちゆかなくなる。脱炭素投資のアクセルをいつ踏み込むのか、メジャー各社は判断を問われている。



2023年 5月 1日 担当 アノジ

中国製造業、回復足踏み

中国国家统计局が30日発表した2023年4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月より2.7ポイント低い49.2だった。好調・不調の境目である50を4カ月ぶりに下回った。新規受注が落ち込んだためだ。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策の終了で始まった景気回復のテンポが鈍っている。

PMIは製造業3200社を対象に調べる。新規受注や生産、従業員数など項目ごとに調査する。50を上回れば前月より拡大、下回れば縮小を示す。ゼロコロナ政策が終わった1月から50を上回っていた。

内訳をみると、柱の新規受注が前月より4.8ポイント低い48.8で、4カ月ぶりに節目の50を割り込んだ。生産指数や雇用動向を映す従業員数の指数も悪化した。企業の規模別では大企業、中堅企業、中小零細企業のいずれも悪化し、節目の50を割り込んだ。

自動車など耐久財消費や住宅投資の持ち直しが遅れ、製造業の景況感を悪化させた。中国人民銀行（中央銀行）金融政策局の鄒瀾局長は20日の記者会見で「需要面は新型コロナウイルスの傷痕が残り、消費意欲とくに大口消費の需要回復に時間がかかっている」と語った。

雇用などに先行き不安がなお残っているためだ。1～3月の都市部新規雇用は297万人と、前年同期比では4%の増加に転じた。ただ新型コロナ前の19年同時期（324万人）には届かず、雇用改善は道半ばだ。

就業者の8割が働く民間企業で業績の回復が遅れている。主要業務の売上高が2000万円（約3億9400万円）以上の製造業や発電会社の業績をみると、1～3月の民間企業の利益総額は前年同期比23%減った。減少率は1～2月（20%）から拡大した。

売上高が増加に転じ利益総額の減少率も縮まった国有企業と対照的だった。耐久財など最終製品の販売が伸び悩み、産業構造の川下に多い民間企業にしわ寄せが行っている可能性がある。

国家統計局が30日製造業PMIと同時に発表した4月の非製造業のビジネス活動指数は56.4だった。4カ月連続で50を超えたが、3月を1.8ポイント下回った。外食や旅行などサービス業のほか、建設業が堅調だった。



2023年 5月 1日 担当 アノジ

国産ナフサ 1～3月 8%安

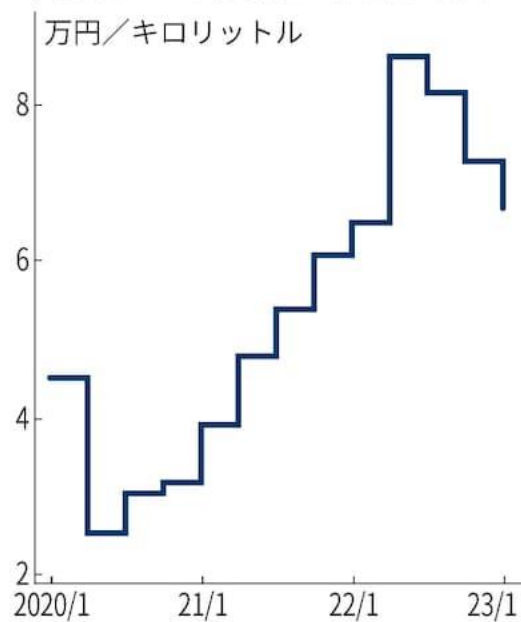
海外軟調、樹脂値上げに影響も

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が一段と下落した。1～3月期の価格は2022年10～12月期と比べて8%安い。値下がりは3四半期連続。軟調な原油相場に加え、中国需要の伸び悩みを受けたアジア価格の下落が波及した。電気代や人件費の上昇を背景にメーカー各社が打ち出した、石化製品の値上げの冷や水となる可能性がある。

国産ナフサの価格は輸入ナフサの平均価格と連動して、四半期ごとに決まる。貿易統計の公表まで時間差があるため、後決めが慣行となっている。

1～3月期の国産ナフサ価格は、1キロリットルあたり6万6500円。22年4～6月期につけた過去最高値に比べて23%下落した。

国産ナフサ価格は下落が続く



アジアで取引するナフサのスポット（随時契約）価格の下落が主な要因だ。1～3月期の輸入ナフサ価格は、主に22年11月～23年1月のスポット価格が反映される。

11年半ばに1トン730ドルほどだったスポット価格は、12月上旬に610ドル程度まで下落した。

石化の一大消費国である中国の需要減が影響している。同国の新型コロナウイルス感染拡大を封じ込めるゼロコロナ政策が大きく変化し、経済の混乱がナフサや原油の需要に影響した。

ゼロコロナ政策が継続していた秋までは、産業活動の停滞で工業向けの需要が減少していた。撤廃後は需要が戻るとの観測が出る一方で、中国で急速に感染が広がり、ナフサの引き合いが冷え込む懸念も台頭した。

年明け以降も需要の戻りは鈍い。中国の1～3月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.5%増と予想を上回る一方、自動車や家電製品の販売不振を受けて工業製品は伸び悩んだ。「春節（旧正月）明けの需要回復期待があったが、予想よりも低調。肩すかしを食らった感じだ」（化学メーカー）

スポット価格は1月末にかけやや反発したものの、10～12月期国産価格の指標の一つになる22年8月初めの水準を下回った。

主原料の原油も、同様の理由で相場は軟調だった。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は、12月上旬に一時1バレル71ドル程度と、11月の高値に比べ2割以上下落した。

為替の円高・ドル安が前四半期より進んだことも、ナフサの輸入価格を押し下げる要因になった。

国産ナフサが下げ止まるかは見通しにくい。原油価格は反発している。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」の一部は4月初め、5月から年末まで自主的に追加減産すると表明した。国際価格も1バレル74ドル程度と、3月中旬の安値から1割切り上がった。

一方でナフサは、「上昇するかは不透明」（石油化学コンサルタントの柳本浩希氏）との見方が目立つ。中国需要の回復度合いが見極めにくいためだ。ナフサと原油価格の値差

(スプレッド) は4月中旬時点で30ドル台と2月末の109ドルから縮小するなど、需給の緩和がうかがえる。

3四半期連続でナフサ価格の下落が続き、樹脂の買い手には一段の値下げを見込む機運が強まりそうだ。

合成樹脂の国内取引では、四半期に1度決まる国産ナフサ価格を計算式で反映させるフォーミュラ制(市況連動取引)の値決めが大口取引を中心に定着している。

樹脂の需要も停滞している。石油化学工業協会(東京・中央)によると、1~3月の出荷量(国内向けと輸出の合計)は低密度ポリエチレンなど汎用4樹脂すべてで前年同期比マイナスだった。

一方、旭化成や住友化学など合成樹脂メーカーは、ナフサなど原料相場の変動とは別に、電気代や人件費の上昇分を転嫁するとして、ポリエチレンなどの値上げを3月末に打ち出した。

コスト転嫁を打ち出す中での原料の値下がりや、「価格交渉が難航する可能性がある」

(流通関係者)との指摘も出ている。



2023年 5月 1日 担当 アノジ

官公需の基本方針閣議決定

中小販売業者受注機会増大明記 政府 2023年度

政府は25日、2023年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定した。中小企業・小規模事業者の官公需の受注機会拡大へ、今年度も中小石油販売業者に対する配慮を引き続き盛り込んだ。

国や地方自治体が、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合や協定に参加する中小石油販売業者に対して、平時からの受注機会の増大に努めることなどを強調した。

自治体のなかには、災害時にだけ石油組合を利用し平時は安値の入札業者から燃料を購入するケースもみられる。災害協定と官公需の一体化に向け自治体へのさらなる働きかけが必要だ。

今年度の基本方針は、官公需の中小企業・小規模事業者向けの契約比率を61%、契約金額を5兆6598億円とする目標を設定。創業10年未満の新規中小企業者向けの契約目標は3%以上とした。

中小石油販売業者に対する配慮については、石油組合が国や自治体との間で災害時の燃料供給協定を締結している場合、災害時だけでなく、平時も燃料供給が安定的に行われる

環境を維持する重要性を指摘。そのうえで協定に参加する中小石油販売業者の受注機会の増大に努めることを明記した

燃料油脂新聞社



2023年 5月 1日 担当 アノジ

コスモ HD の山田社長「30 年に再エネ発電 7 倍に」

コスモエネルギーホールディングス（HD）の山田茂社長は 27 日、2030 年度までに風力など再生可能エネルギーの発電能力を約 200 万キロワットと現状の 7 倍近くに増やす方針を示した。日本経済新聞社などの合同取材に応じた。25 年度までに風力発電の開発に 830 億円を投じ、太陽光やバイオマス発電も増やして脱化石燃料を加速する。

コスモ HD は国内の陸上風力の発電能力が約 30 万キロワットと、豊田通商系のユーラスエナジーホールディングス（東京・港）などに次ぐ 3 位だ。今後北海道などで計画中の陸上風力 60 万キロワット分を建設するほか、国内洋上風力の入札にも参加する。

石油元売りで競合する ENEOS ホールディングスなどは国内の製油所の統廃合を進めている。コスモ HD の山田社長は「（統廃合は）30 年までは必要ない」との見方を示した。同社の製油所の稼働率は 9 割強と全国平均の 8 割程度より高く、統廃合せずに十分な採算を確保できるとみる。

コスモ HD は 19 日に村上世彰氏が関わる投資会社から弁護士の渥美陽子氏を社外取締役を選任するよう求める株主提案を受けた。村上氏側は風力発電子会社の上場を要求してお

り、渥美氏を通じ取締役会での議論を促す狙いだ。山田社長は株主提案への賛否について

「今後答えたい」と述べるにとどめた。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 5月 1日 担当 アノジ

エプソン、プリンタ用インクなど値上げ スマートグラスも

エプソン販売は4月26日、家庭用プリンタのインクカートリッジや写真用紙など一部の商品を、7月3日から値上げすると発表した。

「原材料費の高騰などで製造コストが上昇する中、企業努力による対応だけでは価格を維持することが困難な状況に至った」としている。

■対象商品

カテゴリ	商品	商品数
ホームプリンター	消耗品	341
ビジネスインクジェットプリンター	本体・オプション	15
	消耗品	85
ページプリンター	消耗品	5
大判プリンター 業務用写真・プリントシステム	本体・オプション	73
	消耗品	826
レシートプリンター ディスクメディアリコーダー	オプション	24
	消耗品	57
ラベルプリンター	本体	2
	消耗品	277
スマートグラス	本体・オプション	5

■エプソンのスマートチャージ サービスプラン

サービス	対象カテゴリ
エプソンのスマートチャージ	本体・オプション 消耗品 ホーム・イン・オンラインの基本使用料金（月額） カマンター・チャージプランのチャージ料金

■修理サービス

サービス	対象カテゴリ
修理サービス	ホームプリンター、写真用紙用プリンター、エキスアール、ページプリンター ビジネスインクジェットプリンター、エプソンのスマートチャージ 大判プリンター（全機）、大判プリンター（サイズ・重量） 業務用写真・プリントシステム、ネットインパクトプリンター ディスクメディアリコーダー、レシートプリンター ラベルプリンター、プロジェクター、スマートグラス、パソコン 複式オフィス製紙機、デジタルラベル印刷機、デジタル複合機、産業用3Dプリンター

値上げするのは、4色インクカートリッジ「IC4CL31」（オープン価格→4640円）、50

枚入り写真用紙「K2L50MSHR」（オープン価格→1820 円）、スマートグラス「BT-40S」

（オープン価格→14 万 3000 円）など。同社はこの 1 年で、業務用プリンタや PC サーバ
などの値上げも発表している。

ITmedia NEWS